

フリーランスで働く人たちへの取り組み

こばやし たえ
小林 妙

●連合・フェアワーク推進局・局長

日本労働組合総連合会（以下、連合）は、「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざし、すべての働く人々が安心して仕事に従事できる環境を整えるための活動をしている。その中で、フリーランスという働き方における課題に正面から取り組み、フリーランスで働く人たちが抱える問題・課題を可視化し、それらの解決に向けた活動を展開している。今回は連合のフリーランスで働く人たちへの取り組みについて紹介する。

連合では、2019年に策定した「連合ビジョン」をもとに、フリーランスで働く就業者を「まもる・つなぐ・創り出す」ため、法整備と運動の強化に取り組んでいる。

連合がフリーランスで働く人たちを支える取り組みを本格的に始めたのは、2019年の定期大会から。運動面では、曖昧な雇用¹やフリーランスで働く人たちと緩やかに「つながる」ことから始めることとし、2020年にWEBサイト「Wor-Q（ワーク）」を立ち上げた。また、2020年の第8回中

央執行委員会で「『曖昧な雇用』で働く就業者の法的保護に対する連合の考え方」を示し、労働者概念の拡張も含めた法的保護の実現など、連合として、曖昧な雇用で働く人たちを「まもる」取り組みを確認している。

連合が取り組みを始めた背景には、当時、就業形態の多様化、IT化の進展、プラットフォームエコノミー（フードデリバリー、クラウドソーシングなど）の台頭などにより、雇用と自営の中間的な働き方や、委任や請負などのフリーランスが急増し、業務の委託・請負の方法も、相手方となる企業から直接委託または請負う形ではなく、仲介事業者を通じた仕事の受注、報酬の受領という形が増加。また、従来の労働関係法令では、保護の対象とならない事例も増えていた。

そのような状況のなか、新型コロナウィルス感染拡大により、曖昧な雇用の脆弱性が顕在化し、曖昧な雇用で働く人たちが安心して働くことができる環境整備が喫緊の課題となった。その後、政

1. 曖昧な雇用：事実上、従属的雇用関係にありながら、法規定の解釈やその適用に、法律に不備や空白がある、その狭間に置かれるような労働者が存在する。これを曖昧な雇用と呼んでいる。ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）が欠如されることのないよう、就労実態から労働者性が認められる場合には労働関係の保護が受けられるようにすべきであるし、法律の不備や空白がある場合には、その隙間を埋める努力をしなければならない。



府は、2021年3月に、内閣官房、公正取引委員会、中小企業庁、厚生労働省の連名で「フリーランスとして安心して働く環境を整備するためのガイドライン」を策定。2023年4月にはガイドライン内容を補充し法律化した「フリーランス法」が成立し、2024年11月1日から施行されている。

この後は、運動面での活動を中心に紹介する。

運動面では、新たな仕組みで「つなぐ」活動を展開している。連合と曖昧な雇用やフリーランスで働く人たち（以下、フリーランス）と緩やかにつながる無料の会員制度「連合ネットワーク会員」を設立。先に述べたWEBサイト「Wor-Q」を開設した。フリーランスの皆さんが困っていることを共有したり、学習コンテンツなどをメールマガジンで配信している。

Wor-Qのサイトでは、フリーランスの皆さんのが声を集める意見箱「Wor-Q Opinion Box」や、悩みごとの解決のヒントが見つけられる「労働相談事例・用語集」、頼れる弁護士につなげる「弁護士相談サポート」、フリーランスの困りごと・疑問・悩みにこたえる特集記事「Wor-Q magazine」、フリーランスのための共済制度「Wor-Q共済」など、フリーランスに向けたコンテンツを用意して運営している。このWor-Qサイトの運営には、連合の取り組みに賛同してくれたフリーランスの方が、サイトの立ち上げから、フリーランスのためのお役立ち情報の配信などに協力してくれている。

ちなみに、「Wor-Q（ワーク）」の名称だが、働くの“work”と質問“question”を掛け合わせたもの。働く上で、疑問に思ったことなど何でも聞いてほしいとの思いでつけた名称である。

Wor-Qサイトでも紹介している「Wor-Q共済」は、全員が一律に加入する「基本共済」と、任意で加入する総合医療共済や賠償補償制度などの「オプション」で構成している。基本共済とオプションをあわせた総称が「Wor-Q共済」である。

このWor-Q共済は、フリーランスのための共済制度として、関係団体と議論を重ねて設計したものである。フリーランスの方が団体扱いで加入することができ、個人で加入する共済よりも手頃な掛金で万が一に備えることができる。連合ネットワーク会員がWor-Qライフサポートクラブ入会後に利用が可能となる。

Wor-Q共済は、2021年から運用を開始しているが、現在の加入者数は約70人。後述する労災保険の特別加入の取り組みとあわせて、フリーランスのセーフティネットの強化・拡充につながるため、強化していかなければならない取り組みの一つである。

ここまで、Wor-Qについて述べてきたが、Wor-Qサイトの運営が連合であると知っている人はどれだけいるだろう？これを機会に、Wor-Qを知らない方は、サイトを訪問していただきたい。まず、Wor-Qサイトでは、「連合」の文字やロゴマークがほとんど見られないことに気づくのではないだろうか。これは、事前にフリーランスの方に聞き取りをしたところ、「連合」や「労働組合」の印象を聞くと、「堅い」「デモ」「怖い」という印象を持つ人が多かった。フリーランスのためのサイトのため、開設当初は連合が目立たないような作りとして立ち上げた経緯がある。現在は、連合のホームページと連携し、連合の活動を紹介するなど、Wor-Qの活動が連合の活動であることを広めている。

フリーランスを支える取り組みを進めるにあたり、フリーランスの方々が働くことに対してどのように思っているのか、どのような悩みがあるのか、どのようなことを問題ととらえているかなど、意識と実態を把握するため、2021年に連合としてフリーランスを対象とした調査を行った。

2021年の調査結果では、報酬支払の遅延や一方的な仕事内容の変更など、仕事上のトラブルが多

連合「フリーランスの実態調査2021」

4大POINT

POINT 01

フリーランスの仕事の実態

「この一年間にフリーランスの仕事でトラブルを経験した」

39.7%

トラブルTOP3

- 報酬支払の遅延
- 一方的な仕事内容の変更
- 不適に低い報酬額

POINT 02

フリーランスの不安や悩み

- 収入が不安定・低い
- 仕事がなくなったときの保障がない
- 不十分な社会保障

男女・世代別では

30代女性「出産・育児の支援制度が不十分」の回答の多さが顕著

POINT 03

フリーランスとしての働き方

働きやすくなるために必要だと思うこと

必要なことTOP4

- フリーランスが利用できる福利厚生
- 所得が補償される制度・仕組み
- 雇用保険のような制度・仕組み
- 団体扱いで加入できる共済・保険

POINT 04

フリーランス同士の交流

「フリーランス同士が交流できるコミュニティが必要」

52.0%

20代女性の約40%「妊娠・出産・育児への支援」と回答

・調査時期：2021年10月 | 調査対象：全国の20～59歳のフリーランス（本業） | 有効回答数：1,000

Copyright ©2024 RENGO. All rights reserved.

くあることが分かった。また、日常からフリーランス同士が交流できるコミュニティが必要だと思っている方が半数以上（52.0%）いることや、より働きやすくなるために福利厚生や、所得補償制度、共済・保険制度などの必要性を感じていることも分かった。

またWor-Qサイトには、フリーランス当事者からも、契約問題をはじめ、過重労働の問題、最低賃金以下の報酬問題など、悲痛な声が寄せられていた。連合として、こうした声を社会に広く訴えていくことは大変重要なことであると考え、2022年、4月を「フリーランス月間」と位置づけ、フリーランス当事者と有識者による公開座談会やフリーランス向けの弁護士による電話相談、メーデー中央式典での訴えなどを企画。フリーランスを取り巻く状況や抱えている課題を可視化させ、課題解決の必要性・重要性を世の中に訴える取り組みを行い、フリーランスのためのプラットフォーム機能の強化を図った。

フリーランスを支える取り組みを進めていく中、

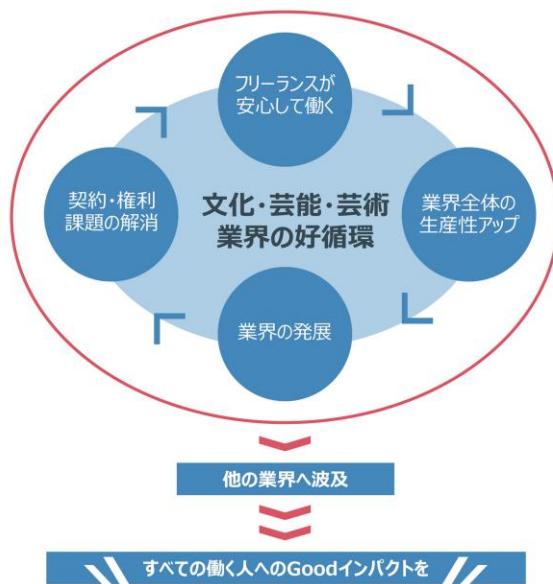
Wor-Qサイトや労働相談、フリーランス月間等を通じて、フリーランスで働く当事者ならではの様々な声が寄せられた。

フリーランスの課題解決には、フリーランス当事者のみならず、多方面の様々な立場の人々にも、フリーランスの抱える課題に対して問題意識を高めてもらい、社会に対して世論喚起していく活動が今後は必要になってくる。このような考えから、まずはフリーランスの現場の生の声を集めるために「Wor-Qアドバイザリーボード」を2022年10月に設置。構成メンバーには、フリーランス当事者やフリーランスに関する団体、有識者・研究者・弁護士等に集まっていただき、フリーランスの課題解決に向けて、多方面の様々な立場から意見を聴く場として立ち上げた。

Wor-Qアドバイザリーボードでは、フリーランス月間の取り組みを通じて、特に、文化芸能芸術分野から「契約書がなく、口約束で仕事を請け負うことが多い」といった「契約問題」の課題解決の必要性が強く訴えられてことを踏まえ、まずは

この業界の問題解決に向けて意見交換をはじめ、発注側・受注側双方Win-Winの業界の好循環を創出していくことをめざして取り組むことを確認。その結果を他業界へも波及させ、結果的にすべての働く人への好影響を及ぼしていくことを目標として活動を開始した。

Win-Winの好循環を創出



文化芸能芸術分野の業界の実態をヒヤリングするとともに、アドバイザリーボードのメンバーから、現場の実態や課題解決に向けた助言を受けて活動を進めた。あわせて、2022年12月に1,000人のフリーランスを対象に「フリーランスの契約に関する調査2023」を実施。調査結果では、「発注者と書面による契約を行っていない」割合は56%と半数を超える、「仕事でトラブルを経験」したフリーランスは46%にものぼった。トラブルの内容は「不当に低い報酬額」「一方的な仕事内容の変更」「報酬の支払遅延」がトップを占めている。その他、若者をはじめ多くの人が「仲間やつながりが欲しい」と回答している。

アドバイザリーボードの議論や業界団体へのヒヤリング、実態調査の結果を踏まえ、2023年5月に「フリーランスサミット2023」を開催。前年開催したフリーランス月間で出された問題解決に向けたアイデアを具現化するとともに、フリーランスを取り巻く実態を可視化。東京では開催期間4日間・25セッションを実施し、6月から9月には“地方サミット”を全国8ブロックでも開催し、

Wor-Qに寄せられたフリーランスの皆さんからの相談

<p>フィットネスインストラクター</p> <p>キャリアを重ねても報酬は横ばいで、相場もどんどん下がっている。一定の生活水準を保つためには、休みも取れない。ケガや病気で働けなくなったら、収入が無くなったら、年を取ったら不安は尽きない。</p>	<p>通訳</p> <p>働く曜日や時間が固定され、就労実態は雇用労働者に近いが、同僚の非正規雇用労働者との待遇格差を感じる。コロナに感染してお休みしたときの傷病手当もない。</p>	<p>ヘアメイク</p> <p>口約束の世界なので急に前日や当日にキャンセルされても補償がない。いざ声を上げたら、仕事を切られてしまうので、声をあげられない。フリーランスが気軽に相談できるところがほしい。</p>
<p>アニメーター</p> <p>契約書がなく、口約束が常態化。期間延長でも追加報酬なし。報酬の未払いもあり、パワハラは日常茶飯事。改善を求める声をあげると干されるのではないかと恐怖感に襲われ、多くの人が泣き寝入りしている。</p>	<p>フリーランス</p> <p>フリーランスということで足元を見られ、減額されたり、デザインを勝手に変えられた。また著作権を無視して無断でイラストを二次使用される。</p>	<p>ヨガインストラクター</p> <p>ヨガスタジオから自社の有料研修の受講と毎年の資格更新料の支払いを強制され、組合を結成して交渉したところ、組合幹部4名がクラス担当をすべて外された。</p>
<p>スポーツジムインストラクター</p> <p>コロナ後は、代行を立てても休めばペナルティーで報酬減となった。ワクチン摂取によるお休みにペナルティーはないが、嫌味を言われる。パワハラを恐れてワクチンを打つタイミングを逃している人は多い。</p>	<p>Amazon配達ドライバー</p> <p>それまで荷物1個につき200円という報酬の契約が、AI導入後、固定の日給制に変わった。コースもAIに指定され、配達量と労働時間が激増し、実質報酬は下がってしまった。</p>	<p>フリーランス</p> <p>契約書があっても代金を踏み倒されるので罰則規定を設けてほしい。また資本金に関係なく下請け法の適用を。早くフリーランスを守る法律を作ってほしい。</p>

Copyright ©2024 RENGO. All rights reserved.

世の中に課題解決の重要性を訴えた。

2024年もアドバイザリーボードを設置し、前年から課題として掲げている契約問題はじめ、買い

たたき、著作権侵害、偽装雇用の問題など、フリーランスの抱える課題解決に向けた取り組みについて議論を重ねた。

連合「フリーランスの契約に関する調査2023」

仕事の実態・意識

1. フリーランスの仕事上でのトラブル経験

トラブルを
経験したことがある **46.1%**

経験したトラブル経験TOP3

- 1位 不当に低い報酬額の決定
- 2位 一方的な仕事の取り消し
- 3位 報酬の支払いの遅延

2. ハラスメントを受けたことがあるか

ハラスメントを
受けたことがある **31.1%**

受けたことがあるハラスメント

- 1位 契約で定めた範囲を超えた無理・
無茶な要求
- ⋮
- ⋮

3. 仲間や横のつながりがほしいか

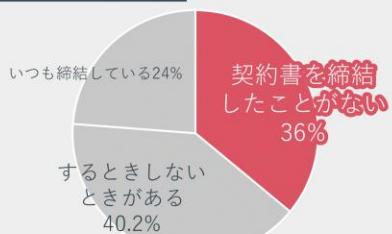
仕事上の情報交換や連携ができる
フリーランスの仲間やつながりがほしい **62.0%** ※若年層に多い傾向

Copyright ©2024 RENGO. All rights reserved.

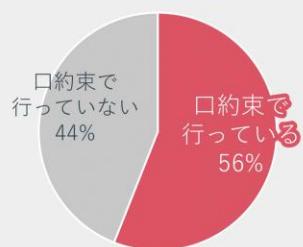
連合「フリーランスの契約に関する調査2023」

契約について

1. 契約書の締結経験



2. 口約束で業務内容の確認・合意をしているか



3. 書面で契約を締結した方がいいと思うか

適切な報酬や権利を守るために
は書面で契約した方がいい **64.1%**

4. 理解・納得しないまま契約書を締結した理由

- 1位 合意しないと次の仕事をもらえないから
- 2位 十分な検討時間がないため、仕方なく
- 3位 発注者から一方的に押し付けられたから

5. どうすれば発注者との交渉力が高まると思うか

- 1位 フリーランスの立場を守るための法整備

Copyright ©2024 RENGO. All rights reserved.



アドバイザリーボードでの議論内容をもとに、11月にフリーランスサミット2024を開催。課題解決に向けてどのような取り組みが必要なのか、今後の活動について有識者を交えてディスカッションを行った。ディスカッションと並行して、「連合フリーランス労災保険センター」、「生成AIと著作権を考えるクリエイター交流会」、「映画業界で働く女性たちの現在」の3つのブースを展開し、参加者同士が自由に意見交換を行った。クリエイター交流会の参加者から「フリーランスで働いていると、普段このように集まって話をする機会が少ない。集まる機会、場所を提供してもらったことに感謝している」という言葉をいただいた。実態調査でもフリーランスで働く人たちが「情報交換など交流できる場が必要である」と回答している。調査の結果を実感した瞬間でもあった。

フリーランスサミットの状況は、Wor-Qサイトの“レポート”に掲載しているので、ぜひ観ていただきたい。

連合のフリーランスへの取り組みは、これだけ

ではない。

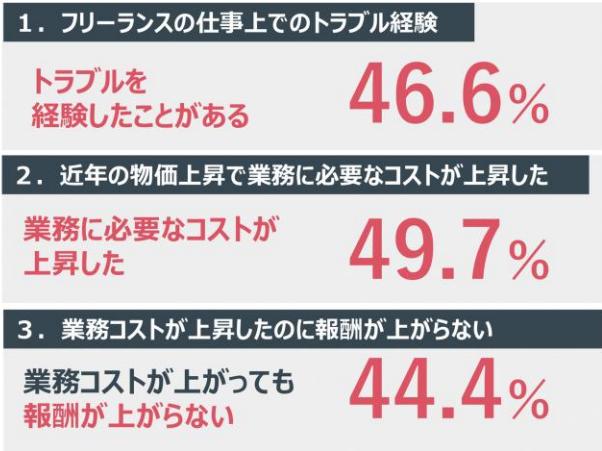
これまで一部の業務・作業にしか適用されなかつたため、労災保険に特別加入できなかったフリーランスが多くいたが、フリーランス法の施行に合わせて、全業種のフリーランスが労災保険に特別加入が可能となった。2024年11月1日から加入対象となった業種については、「特定フリーランス事業」と呼ばれる。

労災保険に特別加入するためには、特別加入団体を経由して加入することになっているが、この特定フリーランス事業の人たちを受け入れる特別加入団体がなかった。

仕事中のケガや病気の補償は、フリーランスで働く人の重要なセーフティネットであり、連合として、積極的に対応すべきとの判断に至り、社会的役割を発揮する観点から2024年8月に特別加入団体「連合フリーランス労災保険センター」を立ち上げた。2024年9月に東京労働局の承認を得て、2024年11月1日のフリーランス法施行日から運用を開始している。

連合「フリーランスとして働く人の意識・実態調査2024」

報酬・ケガ・病気



Copyright ©2024 RENGO. All rights reserved.

実際、フリーランスの人たちから「仕事を休むと収入が入ってこなくなるので、病気やケガには注意して働いているが、安心して働く制度があれば助かる」といった声が届いていた。

加入者数は現在500名を超えており、連合が今年6月に行った「フリーランスとして働く人の意識・実態調査2024」で、仕事中や通勤中にケガや病気を患った経験や、ケガや病気で1カ月以上休業した経験がある人は、労災保険の特別加入制度に対する関心はあるが、そもそも労災保険制度自体を知らないケースが非常に多いことが分かり、

加入促進活動とともに、オンラインによる説明会の開催や連合のホームページやSNS等のあらゆるツールを使って、制度の周知活動も並行して行っている。

連合のフリーランスへの取り組みについては、始まったばかり。すべての働く仲間の「必ずそばにいる存在」として、フリーランスのためのプラットフォームとしての機能を強化し、だれもが「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、取り組みを展開していく。

次号の特集は

「勤労者の生活の現状と今後の課題（仮題）」の予定です。